

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化の森総合公園維持管理事業にかかる基金造成	徳島県	435,273,000	435,273,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化の森総合公園維持管理事業にかかる基金造成			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		徳島県			
交付金事業実施場所	徳島県徳島市八万町向寺山				
交付金事業の概要	令和元年度から令和2年度までの文化の森総合公園の維持運営にかかる経費に対して充当します。 対象施設：徳島県文化の森総合公園 対象経費：維持運営にかかる人件費、光熱水費、委託費等				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 「未知への挑戦」とくしま行動計画 ターゲット4 未来へ発信！「躍動とくしま・感動宝島」の実装 重点戦略5 新次元！文化スポーツ施設「グレードアップ戦略」の展開 2 「文化の森総合公園」の新事業展開 ●広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、民間との連携を図るなど魅力ある企画展やイベントを開催します。</p> <p>目標：文化の森総合公園文化施設入館者数 年間81万人</p>				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	文化の森総合公園文化施設入館者数 年間81万人	文化の森総合公園文化施設入館者数	成果実績	人	
			目標値	人	810,000
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	基金事業終了後の翌年度に利用実績を評価するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度
	造成基金数		活動実績	件	1	
			活動見込	件	1	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	435,273,000					
交付金充当額	435,273,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	435,273,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	—		435,273,000	
交付金事業の担当課室	徳島県商工労働観光部企業支援課、徳島県教育委員会文化の森振興本部					
交付金事業の評価課室	徳島県文化の森振興本部					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	貞光保育所運営事業	つるぎ町	6,000,000	6,000,000	6,315,400

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		つるぎ町	
交付金事業実施場所		つるぎ町貞光	
交付金事業の概要		<p>貞光保育所保育士6名人件費(平成30年10月～平成31年2月)5ヶ月分。 つるぎ町は、つるぎ町子ども・子育て支援事業計画の基本目標にある、利用者のニーズを踏まえた保育サービスの充実を掲げて、需要率が高まっている当該保育所について、電源立地地域対策交付金を活用し、保育スタッフを増員した運営を続け、安心して子育てができる環境の構築に努めています。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>つるぎ町子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度） 3基本目標 （2）子育てを支える地域づくり 利用者のニーズを踏まえた保育サービスの充実を図るとともに、子育てをする親同士の交流の場や地域の子育てに関する情報を提供するほか、住民同士の支えあい意識の醸成に努めます。 目標：保育所需要率：65.5%（平成30年度） ※保育所需要率：入所希望量（入所見込子ども人口）／入所対象子ども人口</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度 平成30年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和元年度	
	交付金事業の成果目標 及び成果実績	保育所需要 率：65.5%	保育所需要 率：入所希 望量（入所 見込子ども 人口）／入 所対象子ど も人口	成果実績	%				72.9%
目標値				%				65.5%	
達成度				%				111.3%	
評価年度の設定理由									
事業対象年度末における保育所の需要率を評価するため、翌年度において評価することとなる。									
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標 及び活動実績		活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		貞光保育所における保育 担当者	活動実績		人	7	7	6	
	活動見込			人	7	7	7		
	達成度			%	100.0%	100.0%	85.7%		
交付金事業の総事業費 等	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考		
	総事業費		7,935,700		8,162,400		6,315,400		22,413,500
	交付金充当額		6,000,000		6,000,000		6,000,000		
	うち文部科学省分								
	うち経済産業省分		6,000,000		6,000,000		6,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	保育士6名	6,315,400 (総事業費)
交付金事業の担当課室	つるぎ町 福祉課		
交付金事業の評価課室	つるぎ町 総務課		

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	三好市保育所運営事業	三好市	22,793,000	22,793,000	28,842,200

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三好市				
交付金事業実施場所		三好市池田町ほか1件				
交付金事業の概要		池田第一保育所 保育士8名、西井川保育所 保育士8名 計16名分の人件費 期待できる効果：電源立地地域対策交付金を活用することで、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多く配置することで、よりきめ細やかな保育所運営が可能となり、勤労形態の多様化に伴う保護者からのニーズに対応できました。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度） ・戦略目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望を叶える三好」 ・具体的な施策・事業「安心して出産・子育てができる環境整備」 安心して出産できる環境づくりを目指し、安心・安全な子育て施設の充実と支援制度の向上を図ります。 ・目標 延長保育利用児童受入状況100%（平成30年度）				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		延長保育利用児童受入状況 100%	延長保育利用児童受入状況（%）	成果実績	%	100%
				目標値	%	100%
				達成度	%	100.0%
評価年度の設定理由						
平成31年4月に三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業評価を実施することとなっていることから、評価年度を令和元年度と設定しています。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延長保育保育士雇用人数	活動実績	人	16	20	16
		活動見込	人	16	20	16
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	34,156,200	35,567,800	28,842,200	98,566,200		
交付金充当額	22,796,000	22,426,000	22,793,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	22,796,000	22,426,000	22,793,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士16名		28,842,200（総事業費）
交付金事業の担当課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課					
交付金事業の評価課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	福川集会所増築及び改修整 備工事にかかる基金造成	上勝町	4,400,000	4,400,000	4,400,000

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	福川集会所増築及び改修整備工事にかかる基金造成	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上勝町	
交付金事業実施場所		上勝町大字正木	
交付金事業の概要		<p>福川集会所の増築A=36.10m²、改修A=68.59m²、厨房室設備の更新1式。 福川集会所の利用面積・機能を拡張するため、平成30年度から令和2年度にかけて基金を造成し、令和3年度に集会所の増築及び改修整備工事を実施します。 福川集会所は「上勝町地域防災計画」において「指定緊急避難場所及び指定避難所」に指定されているほか、地域住民の集会や各種行事に利用されており、老朽化の進む当集会所を改修することで、地域活性化や防災機能等の拡充を図れます。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>多目的集会所等の設置及び管理に関する条例（平成24年4月1日施行） （目的）第1条 地域住民の共同意識の高揚を図り、活力のある町づくりを推進するため、多目的研修集会所等（以下「研修集会所」という。）を設置する。</p> <p>福川集会所は上記条例において町内の重要な施設に位置づけられており、「緊急避難場所」にも設定されていますが、平成7年の建設から23年が経過しており老朽化が進行しています。また、住民の高齢化進行に伴い、利用者の多くがバリアフリー環境を必要とする状況にあることから、福川集会所の増築及び改修整備工事を実施します。</p> <p>目標：福川集会所の利用回数 76回（令和4年度） ※「平成29年度利用実績及び平成34年度利用計画」を基に設定</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度 平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	福川集会所の利用回数 76回	「平成29年度利用実績及び平成34年度利用計画」を基に設定した集会所の利用回数	成果実績	回			
			目標値	回	76		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了後の令和4年度利用実績を翌年度に評価するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度		
	基金造成回数（回）		活動実績	回	1		
			活動見込	回	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,400,000						
交付金充当額	4,400,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		4,400,000	
交付金事業の担当課室		上勝町 建設課					
交付金事業の評価課室		上勝町 建設課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	東みよし町幼稚園運営事業	東みよし町	4,400,000	4,400,000	4,820,000

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	東みよし町幼稚園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東みよし町	
交付金事業実施場所		東みよし町昼間	
交付金事業の概要	<p>東みよし町内幼稚園教員の人件費（幼稚園1園の教員2名分）6カ月分。 東みよし町は「東みよし町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度～平成31年度）に基づき、地域ぐるみの子育ての推進に向け、近年特に関心の高い就学前教育の充実のため、電源立地地域対策交付金を活用し、教育環境の整備に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 「東みよし町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度～平成31年度） 基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる Ⅲ-2 子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり 教育環境の充実 ◆コミュニティスクールの推進 保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進等により、地域社会を上げて教育再生に取り組み、子どもや地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくり等を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図ります。</p> <p>目標： 学校支援隊員の増員 平成26年度250人 → 平成31年度500人</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティとの交流活動10回、昼間小学校教育活動への参加10回（平成30年度） ・学校（幼稚園）支援隊の増員80人 → 100人（平成30年度） 	地域コミュニティとの交流活動、昼間小学校教育活動への参加（回） 学校（幼稚園）支援隊員（人）	成果実績	回	人	教育活動への参加13回 支援隊の増員80人→88人	
			目標値	回	人	教育活動への参加10回 支援隊の増員80人→100人	
			達成度	%		130% 40%	
評価年度の設定理由							
東みよし町立幼稚園は1年保育であるため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
東みよし町内学校の支援隊員が平成29年度末までに当初の目標の500人に達し、平成30年度中盤からは支援員の増員より支援の質的な向上を目指す方針となったため、支援隊の増員は目標に達しませんでした。質的向上策として、学校（幼稚園）支援隊員、学校運営協議会委員、教職員、役場職員を対象に平成30年6月に「コミュニティ・スクールに関する鳴門教育大学・東みよし町教育委員会合同意見交換会」、平成30年12月に「東みよし町コミュニティ・スクール連携協議会及び学校支援隊交流研修会」を開催し、外部専門家を講師とする研修や町内関係者相互の意見交換の場としました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	30名（平成30年5月1日時点）の園児の幼児教育に2名の教員で取組みます。	活動実績	人	2		
		活動見込	人	2		
	達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,820,000					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
人件費	雇用	教員2名	4,820,000			
交付金事業の担当課室	東みよし町教育委員会学校教育課					
交付金事業の評価課室	東みよし町教育委員会学校教育課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	消防車両等整備事業	那賀町	13,551,000	13,551,000	総事業費 13,564,800
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	公衆トイレ等整備事業	那賀町	15,200,000	15,200,000	総事業費 15,228,000

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防車両等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町	
交付金事業実施場所		那賀町鮎川、西納	
交付金事業の概要	<p>小型動力ポンプ積載車2台購入（3000cc級、4WD、定員6名、ポンプ昇降装置等各種装置及び備品付属） 那賀町の相生地区に配備している小型動力ポンプ積載車は、配備時から20年以上が経過し、製造業者が推奨する使用期間の10年を大幅に超えています。また、過疎化が進み消防団員も高齢化し減少傾向にあるうえ、管轄する範囲が広域かつ集落が点在しているため、消防団員への負担は非常に大きく、地区住民もその現状に不安を感じています。このことから、消防団員の負担軽減と迅速な消防活動を行うことができるよう、使用しやすい機材及び車両の配備が望まれており、電源立地地域対策交付金を活用し車両を更新することで、地域の防災機能の強化が図られ、地区住民の安全確保に貢献しています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 （1）くらしの安心の実現 ・消防団の施設・設備の計画的な整備・更新等により、消防団組織の充実と消防団活動の強化を図る。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	消防団員の負担軽減と迅速な消防活動のため、車両を更新することで、地域の防災機能の強化と共に地区住民の安全を確保する。	-	成果実績		-		-
			目標値		-		-
			達成度		-		-
評価年度の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	本交付金事業の完了が年度末となったため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金の活用により小型動力ポンプ積載車2台を購入することができ、消防団員の負担軽減と迅速な消防活動を行うことができるようになったことで消防団の活動が強化され、地域住民の不安の軽減と安全確保に貢献することができました。また、本交付金に関する町施策の効果として、自主防災組織数の組織率を92.97%に上げることができました。また、車両を活用した広報活動、防災訓練の実施等を行い町民の自主防災意識の高揚を図り、H30年度の町内の火災件数を1件に抑えることができました。次年度以降も、消防団組織の充実と消防団活動の強化のため設備の整備・更新を計画的に実施し、また、広報活動・防災訓練等を行うことで防災機能の強化を図り、町民生活の安心・安全確保に繋がります。</p>						

評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	活動指標：耐用年数を超えたポンプ積載車の更新台数(台)	活動実績		台	4	3	2
		活動見込		台	4	3	2
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	27,756,000	28,944,000	13,564,800				
交付金充当額	27,740,880	28,783,000	13,551,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	27,740,880	28,783,000	13,551,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型動力ポンプ積載車		指名競争入札		徳島ポンプ(株)		13,564,800	
交付金事業の担当課室	那賀町にぎわい推進課						
交付金事業の評価課室	那賀町にぎわい推進課						

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公衆トイレ等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町	
交付金事業実施場所	那賀町木頭北川		
交付金事業の概要	<p>公衆トイレ改築(床面積13.34m²、浄化槽25人槽、洋式) 那賀町木頭地区に設置されている木頭北川公衆トイレは、バス停やグラウンドに隣接しているため地域住民の利用が多く、また、この地区を訪れる観光客が多く利用しています。しかし、洋式トイレが無く、多目的トイレも設置されていないことから利便性が悪く、地域住民や観光客から設置を要望する声が多くあり、更に設置から34年が経過し老朽化が進んでおり、冬期は配管が凍結し一部を使用中止にしている状況となっていました。今回電源立地地域対策交付金事業により、洋式トイレと多目的トイレを備えた公衆トイレに建て替えたことで、町民生活の利便性向上及び観光客のリピーターの増加に貢献しています。</p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 (2) 地域づくりの加速 ・必要なインフラ機能を維持しつつ、インフラ施設の計画的な維持管理、更新等を推進する。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	洋式トイレと多目的トイレを備えた公衆トイレに建て替え、町民生活の利便性向上及び観光客の確保に貢献する。	-	成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-
評価年度の設定理由							
本交付金事業の完了が年度末となったため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本交付金の活用により、木頭地区北川の公衆トイレを洋式トイレと多目的トイレを備えた公衆トイレに建替えたことで、隣接するバス停、ゆずの集荷場等を利用する住民の利便性向上、隣接するグラウンドは週に3回以上ゲートボール場として利用されるなど、地域コミュニティの活性化にも貢献することができました。また、公衆トイレは国道195号線の利用者も多く利用し、トイレトペーパーの消費量は改築後2ヶ月の消費量が同時期と比較すると1.5倍程度増加しており、町内外の利用者の利便性向上に貢献できました。次年度以降も、町民・観光客の意見・要望を踏まえた上で、町民生活の利便性の向上及び観光客の確保を図っていきます。</p>							

評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	活動指標：公衆トイレ建 替箇所（箇所）	活動実績		箇所	1		
		活動見込		箇所	1		
		達成度		%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備考			
総事業費	15,228,000						
交付金充当額	15,200,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	15,200,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
公衆トイレ改築工事		指名競争入札		北川産業（有）		15,228,000	
交付金事業の担当課室	那賀町にぎわい推進課						
交付金事業の評価課室	那賀町にぎわい推進課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	勝浦町救急患者輸送事業	勝浦町	4,400,000	4,400,000	総事業費 6,704,400円

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	勝浦町救急患者輸送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		勝浦町	
交付金事業実施場所		勝浦町大字久国	
交付金事業の概要		<p>勝浦町の救急患者輸送に係る救急隊員人件費（6名分、5ヶ月分）</p> <p>勝浦町は、常備の消防署のない全国的にも少ない非常備消防自治体です。救急患者輸送においては、近年、救急に対する品質向上の住民ニーズが大きくなっています。</p> <p>この度の交付金事業においては、住民が将来にわたり、安心して生活ができるよう勝浦町において臨時職員を6人雇用し、救急患者の輸送を行うことで、消防常備化までの間、住民ニーズへの対応や電源地域における生活の利便性を図るものです。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>勝浦町総合計画後期基本計画</p> <p>目標4 社会基盤・環境保全・地域安全</p> <p>（3）地域安全の充実 施策方針2 救急体制の強化</p> <p>目標 消防常備化</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度 平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	救急患者搬 送件数100件	事業期間中 の救急患者 搬送件数	成果実績	件	118		
			目標値	件	100		
			達成度	%	118.0%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業として実施しているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	雇用人数		活動実績	人	6	6	6
			活動見込	人	6	6	6
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	6,183,148	6,769,812	6,704,400	19,657,360			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	救急隊員6名	6,704,400
交付金事業の担当課室	勝浦町総務防災課		
交付金事業の評価課室	勝浦町総務防災課		